



Jtb Communication Design

想像を超えた、創造を。


Best Solution, Best Partner.

会社概要

社 名	株式会社JTBコミュニケーションデザイン (英文名称: JTB Communication Design, Inc.)
設 立	1988年4月8日 (2016年4月1日 株式会社JTBコミュニケーションデザインとして営業開始)
資本金	1億円
役員	代表取締役 古野 浩樹 取締役 鈴木 良照 熊野 宏彦 (非常勤) 藤原 健太郎 (非常勤) 社長執行役員 古野 浩樹 執行役員 鈴木 良照 (総合企画部長) 島村 直樹 (コーポレートソリューション部長) 丸尾 浩一 (エリアマネジメント部長) 奥野 晃治 (事業共創部長) 守田 貢雄 (DX推進プロジェクト長) 監査役 小林 高広
U R L	https://www.jtbcom.co.jp/

営業種目	1. イベント、各種会議、研修会・講演会、展示会・見本市催事等の企画・運営業務 2. マーケティング調査・分析、マーケティングソリューションの提供業務 3. 集客交流、地域振興、販売促進、企業の業績向上のための人材活性化プログラム等の企画・コンサルタント業務 4. 広告・プロモーション、PR業務 5. PFI事業、施設運営管理業務 6. 労働者派遣事業 7. 通訳・ガイドの斡旋業務 8. 試験・検定運営の企画、運営受託 9. システム開発、運営、事務局機能等の受託、ITソリューションの提供業務 10. 各種会員組織における企画、開発、運営、事務局機能等の業務受託、ソリューションの提供業務 11. 旅行業 12. 発電および売電に関する業務
------	--

主要取引銀行	みずほ銀行 三菱UFJ銀行
--------	------------------

<p>プライバシーマーク付与認定</p> <p>認定：日本情報経済社会推進協会 (JIPDEC)</p> <p>認定番号：第20000643 (09) 号</p> <p>更新年月日：2022年 (令和4年) 7月11日</p> <p>警備業</p> <p>認定：東京都公安委員会</p> <p>認定番号：第62002121号</p> <p>認定年月日：2019年 (令和元年) 6月17日</p> <p>旅行業</p> <p>東京都</p> <p>登録番号：東京都知事登録旅行業 第2-7116号</p> <p>登録年月日：2016年 (平成28年) 3月24日</p> <p>登録小売電気事業者</p> <p>経済産業省</p> <p>登録番号：A0306</p> <p>登録年月日：2016年 (平成28年) 6月3日</p>		
	<p>一般労働者派遣事業</p>	<p>厚生労働省</p> <p>派遣事業 許可番号：派13-306426</p> <p>認定年月日：2016年 (平成28年) 4月1日</p>
	<p>ISO/IEC 27001</p> <p>情報セキュリティ認証</p>	<p>認定機関：ANAB及びISMS-AC</p> <p>認定機関：BSIグループジャパン株式会社</p> <p>認証番号：IS 697257</p> <p>初回認証登録日：2018年 (平成30年) 9月22日</p> <p>最新更新日：2021年 (令和3年) 8月23日 ☑</p> <p>適用範囲：SMM 事業の推進及び</p> <p>製薬業界を中心としたPCO業務</p>

株 主	<p>加盟団体</p> <p>株式会社JTB 日本広告業協会／ACジャパン／日本広告審査機構／日本ABC協会</p> <p>株式会社JTB商事 日本ショッピングセンター協会／全国公立文化施設協会／国際会議協会 (ICCA)</p> <p>日本コンGRES・コンベンション・ビューロー (JCCB)</p> <p>日本コンベンション協会 (JCMA)／日本展示会協会 (JEXA)</p> <p>一般社団法人日本旅行業協会 (JATA) 他</p>
-----	---

グループ会社概要

社 名	株式会社 JTB Next Creation (英文名称: JTB Next Creation, Inc.)	営業種目	1. 声優養成事業 (声優養成所) 2. 声優マネジメント事業 (声優事務所) 3. 音響制作事業
設 立	2018年4月1日	事業所	東京都新宿区新宿5-17-5 ラウンドクロス新宿5丁目ビルB2F
資本金	1億円	U R L	https://www.jtbcreation.com/
代表者	代表取締役社長執行役員 島村 直樹		



当社は政府の進める国民運動「COOL CHOICE」に賛同し、温暖化対策を推進します。



当社は全ての従業員が十分に能力を発揮できるよう、仕事と子育ての両立支援のための計画を策定し実行します。



当社は従業員の健康増進のために、スポーツ活動の支援・促進に向けた積極的な取組を実施します。

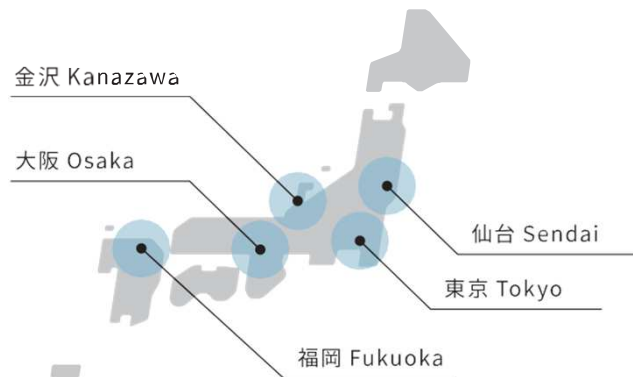


当社は性別に関わらず活躍できる環境を整え、ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョンを推進します。



当社は持続可能な開発目標 (SDGs) を支援しています

JCDの営業拠点



〈東京オフィス〉

〒105-8335 東京都港区芝3-23-1
セレスティン芝三井ビルディング 12階
TEL: 03-5657-0600 FAX: 03-5657-0631

〈大阪オフィス〉

〒541-0056 大阪府大阪市中央区久太郎町2-1-25
JTBビル 8階
TEL: 06-4964-8830 FAX: 06-4964-8808

〈東北オフィス〉

〒980-0811 宮城県仙台市青葉区一番町2-7-17
朝日生命仙台一番町ビル4階
TEL: 022-222-1582 FAX: 022-267-6212

〈北陸オフィス〉

〒920-0853 石川県金沢市本町2-11-7
金沢フコク生命駅前ビル9階
TEL: 076-263-1531 FAX: 076-263-6538

〈福岡オフィス〉

〒810-0072 福岡県福岡市中央区長浜1-1-35
新KBCビル4階
TEL: 092-751-3244 FAX: 092-751-3250

JTBネットワークとの連携

JTBのグループネットワークを活用し、全世界・全国の拠点と連携し、グローバルなワンストップソリューションを実現します。

海外拠点数 (2022年9月30日時点):



行動指針 –Our Value–

私たちは、行動指針である「Our Value」に基づいて、常にイノベティブな企業として成長し続けたいと考えています。

多様な違いを活かし個々の能力を最大限引き出しながら、様々なソリューションを社会に提供し続ける会社を目指しています。

行動指針

コンプライアンス・ファースト

ワークとライフのバランスを

考える習慣を身につける

いつもネットワークをONに

つねにトライするDNA

クリエイティブであれ

変化を楽しむ

違いを楽しむ

JCDのサステナビリティ

Sustainability
サステナビリティ

「人」と「企業」と「地域」をつなぐ「最適なコミュニケーション」を、お客様や事業パートナーと共創し、持続的でよりよい社会の実現に貢献します。

JCDのミッションは、お客様の想いの先を実現するコミュニケーションを創造し、世界の人と社会の躍動する未来とともに拓くことです。

その実現のために、事業活動及び企業活動におけるマテリアリティ（重要課題）を設定しました。

事業のマテリアリティ

- 地球環境に配慮したソリューションの高度化と開発
- 企業・地域・人々のコミュニケーション課題の解決
- 多様なステークホルダーとのサステナビリティに対する価値観の共有

5つの事業においてサステナビリティの取り組みに注力し、社会課題の解決に取り組めます。

MICE* 会議やイベントの企画・運営を通じて、資源循環と開催地域の活性化に貢献します。
MICE: Meeting (会議・研修)、Incentive (報奨)、Convention (国際会議・学会)、Exhibition または Event (展示会・イベント)

プロモーション 企業や地域社会の課題解決に向け、既成概念にとらわれないアイデアやクリエイティブを提供し、サステナブルな社会の実現に貢献します。

組織活性・人材育成 社員一人ひとりが個性を活かし、働き甲斐を持って活躍・成長できる組織づくりを支援します。

エリアマネジメント 公共施設や観光施設等の運営、ボランティア組織の運営等を通じて、多様性と笑顔があふれる持続可能なまちづくりに貢献します。

電力供給・グリーン 再生可能エネルギーの調達やCO₂ゼロシリーズのサービス開発・提供により、脱炭素社会の実現に貢献するとともに、電力事業を通じて“また訪れたい観光地”づくりに貢献します。

企業のマテリアリティ

- 環境負荷の削減
- ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョンの推進
- 責任ある事業活動の推進

環境への配慮、多様性の重視、ガバナンスの強化と社会貢献活動を通じて、企業としての社会的責任を果たします。

● 環境負荷の削減

循環型社会活動を実践し、脱炭素社会の実現に向けた取り組みを推進します。

2025年目標 自社が排出する温室効果ガスのカーボンニュートラル達成（スコープ1・2）

2050年目標 サプライチェーン全体で排出する温室効果ガスのカーボンニュートラル達成（スコープ1・2・3）

● ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョンの推進

社員一人ひとりの個性や多様性を尊重することで、個人の成長と組織の持続的発展を両立させます。

2030年目標 組織運営職、高度専門職社員に占める女性の割合：50%

役員および上位管理職に占める女性の割合：30%以上

男性の育児休業取得率：100%

障害者雇用の促進

ワークスタイルの確立 / 年間総実労働時間：1,800 時間

● 責任ある事業活動の推進

公正で透明性のある企業活動を実践すると共に、社会貢献活動を通じた地域貢献と社員の成長を促します。

ガバナンスの強化

- ・経営の監視・監督機能の強化
- ・企業倫理の確立をはじめとするコーポレート・ガバナンスの充実

社会貢献活動の推進

- ・サステナブル調達ガイドラインに基づく事業パートナーとの取引比率向上
- ・社員の社会貢献活動への参加推奨



Jtb Communication Design

想像を超えた、創造を。

Best Solution, Best Partner.